

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合		64.5%	66.0%	67.5%		69.0%
	63.1%	64.7%	64.1%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
31 年度目標値の考え方	平成 27 年度に実施したアンケートにおいて、平成 23~26 年度の実績が、「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合は、大企業の 64.8%に対し、中小企業は 62.9%で、景気回復の実感に格差が見られます。そこで、国内外の景気動向などを勘案し、大企業の割合を年平均 1%ずつの伸び、平成 31 年度に 69.0%と想定しました。中小企業・小規模企業の主体的な努力を促進するとともに、きめ細かい伴走型の支援に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし、中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合を年平均 1.5%ずつ増加させ、平成 31 年度には、大企業と同水準の 69.0%を目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)		1,440 件	1,660 件	2,455 件		2,775 件
		1,314 件	1,741 件	2,135 件			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32102 商業・サービス産業の振興（雇用経済部）	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）		15件	30件	45件		60件
		—	15件	30件			
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し、販売につながった企業数（累計）		13社	26社	50社		52社
		—	22社	45件			
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）		44データ	56データ	68データ		80データ
		32データ	46データ	59データ			

現状と課題

- ①地域の实情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」により、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組んでいます。7月から8月にかけて県内5地域で協議会構成団体の実務責任者で構成する幹事会を三重県事業承継ネットワーク（事務局：（公財）三重県産業支援センター）主催のブロック会議と合同開催することで、喫緊の課題である事業承継をはじめ地域の課題を共有するとともに、個別テーマ毎のワーキンググループの活動方針を決定しました。また、このワーキンググループを平成30年10月末までに計7回（5地域6テーマ）開催し、地域課題解決のための具体策を検討しました。今後は、協議会及び幹事会での議論等をふまえ、新たな具体策の検討・実施につなげていく必要があります。
- ②商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援し、平成30年10月末までに160件（制度創設以来1,389件）を認定しました。今後は、認定企業の計画実現に向けて、アフターフォローに一層力を入れて取り組んでいく必要があります。
- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や（公財）三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上等に取り組んでいます。商工会、商工会議所では、現在、国から21商工会、10商工会議所の経営発達支援計画が認定されるとともに、経営支援体制の充実を進めるため、平成28年度に創設した「経営支援員」に25名（平成30年10月末現在員数73名）が任用されました。今後は、引き続き経営発達支援計画の認定を受けていない商工団体に対して認定申請を促すとともに、中小企業大学校などの関係機関と連携し、経営指導員及び経営支援員の資質向上を図り、小規模企業に対してきめ細かな支援が行えるよう経営支援機能の強化を図る必要があります。

中小企業・小規模企業の円滑な事業承継の促進については、「三重県事業承継支援方針」(平成30年3月策定)に基づき、三重県事業承継ネットワーク(事務局:(公財)三重県産業支援センター)において各支援機関と連携しながら、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じた総合的・集中的な支援に取り組んでいるところです。今後は、事業承継診断等により掘り起こした事業承継ニーズをふまえ、専門家チームの派遣など個別の事業者の支援に力点を置くとともに、県内一律ではなく、地域の実情を踏まえたきめ細かな支援を行っていく必要があります。

中小企業・小規模企業のニーズに合った金融の円滑化を図っており、平成30年度の三重県中小企業融資制度の新規融資実績(10月末時点)は、527件、約41億円となっています。引き続き、地域の雇用や経済を支えている中小企業・小規模企業の振興を図るため、三重県信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助による低利融資を実現することで、三重県中小企業融資制度を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するとともに、資金供給の円滑化による経営基盤の強化を図る必要があります。

平成28年7月に策定した「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」に基づき、グローバルな視点を有する創業・第二創業(スタートアップ)事業者の創出及び成長と、ネットワーク構築を目的として、平成30年度は「MIEグローバル・スタートアップカフェ」を8回開催します。また、グローバル・スタートアップの取組を後押しするため、海外ビジネス展開に係る現地における市場調査等の経費の一部を「グローバル・スタートアップ支援補助金」により支援(2事業者)しています。今後も、スタートアップの段階に応じたきめ細かな支援を行い、さらなるスタートアップ創出促進に取り組む必要があります。

また、県内中小企業・小規模企業を活性化させていくためには、成長資金の調達が多様化、会社の知名度の向上、優秀な人材の確保、内部管理体制の充実、社員等のモチベーションの向上に資する株式上場も視野に入れた企業活動を促進する必要があります。

地域の商業活性化を進めるため、三重県商店街振興組合連合会が実施する情報提供、単独では実施が困難な研修・調査、広域にわたる事業等に対して補助金を交付し、広域的に商店街支援を行うとともに、地域における商店街振興に係る取組に参画しました。引き続き、地域商店街の活性化に向けた取組を支援していく必要があります。

社会経済情勢等が大きく変化し、消費者の価値観やライフスタイルも多様化する中、中小企業・小規模企業を活性化していくために、他社(者)との差異化や新しい価値の創出が一層重要となっています。

伝統工芸品、地場産品等を活用した付加価値の高い商品開発、販路拡大にむけて、デザイナー等との連携により、商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行うとともに、デザイン性の高い優れた商品を三重グッドデザイン(工芸品等)に選定し、県内外で情報発信を行い、商品開発の機運醸成に取り組んでいます。また、後継者の育成や技術の伝承・向上、販路開拓に取り組む事業者の支援を行っています。引き続き、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を進めていく必要があります。

「三重の日本酒」について、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、酒蔵と共に10月からフランス・パリで日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者などにプロモーションを行い、海外に向けた販路開拓及びブランド価値を高めるきっかけづくりに取り組んでいます。現地で把握した課題をふまえ、付加価値を高めるよう情報発信やツールのブラッシュアップなど、販路開拓、知名度向上に向けた取組を、中長期的な視点で継続して行うことが必要です。

- ⑪伝統産業、地場産業の職人（経営者）を対象に、商品開発や販路開拓に必要な知識を習得するための研修会（3回）や現地訪問（2回）を行うとともに、消費者やバイヤーに成果を発表する場を設け（1回）、商品開発・販売力の向上を支援しています。引き続き、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を進めていきます。
- ⑫地域資源活用に係る支援施策の普及啓発及びフォローアップ活動を（公財）三重県産業支援センターに委託し、事業者のファンド助成金を活用した新商品開発等の取組を支援しています。引き続き支援施策の周知に努める必要があります。
- ⑬「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に基づき、産学有識者による外部評価委員会と庁内関係各課による連絡会議からなる推進体制を整備し、産学官が連携して方針の着実な推進に取り組んでいます。技術の進歩や地域課題の変化に対応して、効果的に事業を実施する必要があります。
- ⑭「三重県IoT推進ラボ」の活動を中心に、セミナーや事例集等による知見の共有、従業員向けの学習講座や子ども向けのプログラムイベント等の開催によるICT人材の育成、産学金官連携によるICTベンダー企業とユーザー企業、学生のマッチング、ラボ参画企業によるワーキング活動やプロジェクト構築の推進などに取り組んでいます。ICTに関する知識・情報と人材の不足という課題をふまえ、中小企業・小規模企業の実情に応じたICTの導入・活用を進める必要があります。
- ⑮千葉市、福岡市等10市1県で構成される「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、民間団体（UDC三重実行委員会）とともに協議会が主催するシビックパワーバトル（オープンデータ等を活用して地域の魅力を発掘し、その魅力を発信することを目的としたイベント）に参加しました。今後も、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等に一層取り組む必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①県内各地域の実情に応じた中小企業・小規模企業の振興を具体的かつ計画的に実施するため、支援関係団体が一堂に会し、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、解決策等の検討を行い、必要な取組を推進します。特に、本県を取り巻く社会経済情勢等が大きな転換期を迎えているため、改めて中小企業・小規模企業の重要性を認識し、事業の持続的発展に配慮しつつ、その機動性と地域性を生かして大きな変化へ柔軟に対応していくことを促進します。
- ②中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等と連携して、課題の把握・整理から実施計画の作成、本格的な実行まで、多様な中小企業・小規模企業がその発展段階に応じて作成する三重県版経営向上計画を認定するとともに、その実行を支援します。特に、認定後のフォローアップや、販路拡大、ITの利活用をはじめ生産性の向上、事業承継計画の作成、人材不足への対応など、個々の事業者の計画実現に向けた支援に力を入れて取り組みます。
- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や（公財）三重県産業支援センターと連携し、中小企業・小規模企業や中小企業協同組合等の抱える課題に即応した伴走型支援を通じて、経営改善と安定を促進し、中小企業・小規模企業の持続的発展、ひいては地域産業創出につなげます。特に、商工会、商工会議所については、支援ニーズの多様化・高度化に伴い、求められる業務の内容が変化してきていることから、制度改正を含め、経営支援機能強化に向けた検討を進めます。

県内の中小企業・小規模企業の経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業や地域経済の損失等を抑えるため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。特に、優れた技術や経験、雇用が失われることのないよう、後継者を求める県内の個人事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望の若者等とのマッチング支援や、事業承継後の後継者による再成長に向けた取組の支援などに取り組みます。

中小企業・小規模企業を取り巻く状況をふまえ、三重県中小企業融資制度の見直しを行い、円滑な資金供給の面から企業の安定・成長を図ります。

創業・第二創業（スタートアップ）事業者に対して、時代の潮流を捉えてビジネスを実行する力の養成や、大手・中堅企業等との交流を図り、創業・第二創業の成長に向けて取り組むことにより、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出など新しいビジネス展開の拡大や新しい生活関連サービス産業の創出など地域経済の循環を図ります。

また、株式上場により成長発展を成し遂げ、地域の中核となる企業を創出していくため、経営者やポテンシャルの高い企業を主な対象として、関係機関と連携し、株式上場による効果や仕組みなどの啓発を進めます。

暮らしやすい環境の確保と地域コミュニティ機能を維持するため商店街等が実施する課題解決に向けた取組等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を引き続き行うとともに、国等による支援制度やキャッシュレス決済、IT利活用等の先進事例の情報提供を図ります。

ものづくり産業における取組に加えて、県産品、そして県産食材や県内観光資源など、多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法での組み合わせや繋ぎ直しにより、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、既存産業の高付加価値化や新しい産業の創出等につなげていきます。

伝統工芸品、地場産品を活用した産業の振興を図るため、デザイナーをはじめとしたクリエイター等との連携により、商品開発及び販路開拓の支援を行います。また、デザイン性の高い優れた伝統産品・地場産品等を三重グッドデザイン（工芸品等）に選定し、県内外において情報発信を行い、伝統工芸品、地場産品等を活用した商品開発の機運醸成に取り組めます。加えて、伝統産業・地場産業の事業者による後継者育成や若手の技術向上・販路開拓のための取組を支援するほか、地域産業資源の指定等により、地域産業資源を活用した事業者の取組を支援します。

「三重の日本酒」について、平成30年度の取組結果をふまえ、県内酒蔵等と共にヨーロッパで日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等へのプロモーションを継続します。加えて、現地のバイヤー・店舗等を訪問するなど、一層のネットワークづくりに取り組み、海外への販路開拓及びブランド価値を高めるきっかけづくりを行います。

中小企業者等に対する地域資源活用施策の周知・普及啓発活動を行い、地域資源を活用した事業者の取組をフォローアップします。

ICT活用に関する意識や理解の向上、ICT人材の育成による人材不足解消、及びICTを導入しやすい環境整備の実現に向け、「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に関する外部評価委員会を開催し、委員からの意見もふまえて関係各課及び産学官が連携することで、より効果的な取組を行います。

- ⑬「三重県ＩｏＴ推進ラボ」の運営を通じて、産学金官連携による企業間マッチング、ラボ参画企業によるワーキング活動やプロジェクトの推進に引き続き取り組むとともに、経営者向けのＩｏＴ体験セミナーや商工会議所等の業界団体と連携したＩＣＴセミナーなどに取り組みます。
- ⑭ＡＩ・ＩｏＴを体験できる簡易な機器を工業研究所に常設し、企業の現場担当者がＡＩ・ＩｏＴの体験学習を実施できる環境を整えるとともに、ＡＩ・ＩｏＴ利用に関する研究会を適宜開催するなど、企業におけるＡＩ・ＩｏＴ利活用の促進に取り組みます。
- ⑮ＩｏＴに関する一定の知識を有する現場担当者を対象に、実機を用いたＩｏＴ機器の利活用に関するワークショップを開催します。
- ⑯ＩＣＴの導入が進んでいる事業所の現場において、ＩＣＴの利活用の状況を視察・体感する催しを開催します。
- ⑰企業が抱える課題に対してＩＣＴを利用した解決方法を提案できるアドバイザーを派遣し、システム等の導入まで助言を継続する伴走型支援に取り組みます。
- ⑱「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等について、先進他地域と連携した取組を進めます。

主な事業

①（一部新）経営向上ステップアップ促進事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 14,968千円 → (31) 22,188千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営向上に向けた取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。また、小規模事業者が三重県版経営向上計画（STEP3）に基づいて取り組む販路開拓、生産性向上等を支援することで、小規模事業者の「持続的発展」を図ります。

②小規模事業支援費補助金

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 1,389,498千円 → (31) 1,389,496千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

事業承継支援総合対策事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 14,746千円 (31) 12,561千円

事業概要：県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

(新) 移住者継業マッチング支援事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) - 千円 (31) 1,669千円

事業概要：三重県に若者等の移住者を呼び込み、定着につなげるとともに、創業・継業等によって地域に必要なとされる価値ある企業の創出・存続を促進するため、県内の後継者不在企業と都会で「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援を行います。

中小企業金融対策事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(30) 382,223千円 (31) 315,032千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を運用します。また、市町が地域独自の金融支援（利子補給補助）を行う場合、県がその一定割合を補助します。

(一部新) スタートアップ支援事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) 4,124千円 (31) 6,406千円

事業概要：企業の新陳代謝とさらなる成長促進により、三重県経済の発展を図るため、創業・第二創業（スタートアップ）やグローバルな視点を有するスタートアップを支援するとともに、地域における快適な生活を実現するため、生活関連サービスを総合的に担う事業者の創出に取り組みます。

(一部新) 商店街等活性化支援事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) 1,431千円 (31) 1,057千円

事業概要：商店街や地域商業の活性化を図るため、商店街等が実施する課題解決や今後の取組に対する検討等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を行うとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。また、消費者ニーズの変化、決済方法の多様化など、商業環境の変化に応じた新たな商店街づくりを進めるため、IT利活用や先進的取組をはじめ、次世代型の商店街等に関するセミナー開催や実証等に取り組みます。

(新) みえクリエイティブ・ラボ構想推進事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) 千円 (31) 1,054千円

事業概要：クリエイティブ活動への機運の醸成や、県内企業とクリエイター等との「出会いの場」の創出を図るため、県内外の第一線で活躍するクリエイターを講師に迎え、県内の中小企業やクリエイター等を対象に、セミナーや交流会を開催します。

(新) 空の移動革命促進事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(30) 千円 (31) 3,000千円

事業概要：三重県が抱える交通や観光、物流、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、近い将来に実現が見込まれる新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」の導入をめざし、国が設置した官民協議会と連携して、県内での実証等に向けた環境整備を進めます。

伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(30) 5,081千円 (31) 5,690千円

事業概要：伝統産業・地場産業が直面する、ライフスタイルの変化による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、大都市圏のニーズをふまえた付加価値の高い商品開発や販路開拓の取組を促進します。また、優れた商品開発の機運を高めるとともに、事業者の後継者育成、若手の技術向上・販路開拓をめざす取組を促進するほか、地域資源活用促進法に基づく地域産業資源の指定など、地域資源を活用した事業者の取組を支援します。

日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(30) 6,282千円 (31) 6,544千円

事業概要：「三重の日本酒」のヨーロッパへの販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。

ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32104 ICTを活用した産業振興】

予算額：(30) 12,816千円 (31) 16,530千円

事業概要：急速に発展・普及しているICT技術の利活用により、人手不足等の課題を抱える地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、ラボ参画企業の提案に基づくプロジェクト構築などにより県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナーや講座等の開催によるICT関連情報の共有や人材育成、ICTベンダー企業とユーザー企業のマッチングなどにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進します。